

全労協fax情報

NO.1743

2017年2月17日(金)
全労協事務局発行
TEL 03-5403-1650

原発のない福島を！ 3・18福島県民大集会に参加しよう！

3月18日(土) 13:10～ 福島・郡山開成山陸上競技場

(全労協脱原発プロジェクト)

3.11福島第一原発過酷事故の発生から、早今年で6周年を迎えます。福島県では未だに9万人の人々が故郷を追われ、避難生活を余儀なくされています。残された人々は今も消えない放射能の影響と不安に苛まれながら、困難な仕事と生活を強いられています。

安倍政権は、オリンピック開催を口実に原発事故の幕引きを意図し、居住制限区域(年間50ミリシーベルト以上)や帰宅困難区域(20ミリ～50ミリシーベルト)以外の、放射線量20ミリシーベルト以下の地域は、復興加速、避難指示の指定解除、被災者、避難者への住宅支援、補償打ち切りなどの政策を展開しています。国の意向を受けた福島内堀県政は、「除染により生活環境が整った」として、今年3月末日を持って避難解除準備区域の指定解除を行い、住民及び自主避難者へ「無償住宅支援」打ち切り攻撃がなされようとしています。自主避難者は首都圏を中心に12950世帯にのぼり、避難先の自治体による無償受託支援を命綱として、かろうじて生活を支えてきました。

20ミリシーベルト以下であれば「生活環境が整ったので帰還できる」などという行政の姿勢はとんでもない話です。自宅の土地には未だに8万ベクレルの放射能が検出された事例も報告されるなど、とても帰還できる環境にはありません。そもそも自主避難者は「放射線被ばく」から子供を守るためやむなく非難した母子家庭も多いのが現状です。

国がなんの根拠もなく引き上げた20ミリシーベルトは、実に放射線管理御区域(3か月当たり1.3ミリシーベルト)の3.8倍の放射線量に相当し、外部被ばくに加えて内部被ばくの危険性が増大します。このような被ばくを強制する帰還攻撃は、人々の暮らし、健康で文化的な生活を営む日本国憲法25条を蔑にするもので、県民の命を守るべき行政の責務を放棄するに等しい行為です。

現在、福島県政は自主避難者に対し「自己責任による避難」として社会的にレッテルを貼り、避難者と県民を分断する口実として利用しながら、借り上げ住宅からの退去を迫っています。このままでは多くの避難者が路頭に迷う事態になります。この支援打ち切り行為は、原発を推進してきた国や自治体自らの責任を棚上げし、避難者に責任をなすりつける本末転倒以外の何物でもありません。その意味で、国・福島県政による住宅支援の打ち切りは、「子供・被災者支援法」の趣旨を捻じ曲げ、人権の蹂躪・生存権を否定する実質的な棄民

化政策であり、断じて許されないものです。今こそ「避難の権利」を社会的に認めさせ、原発被災者、避難者の支援戦線の形成が求められています。

現地、福島県では、「2017原発のない福島を！3.18県民大集会」を開催し、政府や東電へ原発事故の補償、被災者への生活再建支援を始め、安全・安心な福島を回復させる等の要求を掲げ意思統一を行います。全労協はバス2台をチャーターして参加いたします。多くの仲間の皆さんの参加をお願いいたします。

原発被害者、避難者の社会的要求を断固支持し、住宅支援打ち切り阻止、廃炉費用を国民から巻き上げる税制の改悪阻止など社会的要求を高く掲げ、脱原発課題と2017春闘を結び闘いぬこう！

安倍自公政権は昨年12月、実に一兆円もの巨額な国民の税金を注ぎ込みながら、開発を目指した高速増殖炉「もんじゅ廃炉」の閣議決定をに行いました。ところが文部科学省は誰もその責任を取ることなく総括もしていません。しかも核燃料サイクル方針は放棄せず、「高速炉」に形を変え新たな研究の継続を打ち出しています。この間、溜まりに溜まったプルトニウムは48tとなり、2018年7月日米原子力協定の期限切れを迎える中で国際的批判をかわすため、プルトニウムを消費するプルサーマル原発の再稼働を強行しているのです。原発の再稼働に反対し、政府に実質的な核燃料サイクル破綻を認めさせ、自然エネルギーへの転換を求める世論を一層拡大させていかなければなりません。

また、東京電力福島第一原発の廃炉収束作業は、凍土壁の失敗により汚染水対策が破綻の危機に瀕しています。このままでは建屋内に溜まり続ける高濃度汚染水の処理のため、60万トンといわれる敷地内に林立するタンク内の汚染水を福島沖への放出の懸念が増大しています。国、経済産業省は、事故対応費(廃炉費用、補償費用等)での第三次の東京電力救済策として21.5兆円もの巨額な費用負担を、新電力利用者を含め国民から巻き上げるという新たな仕組みを導入するため、来年の通常国会で関連法の成立をめざすという。国と原子力ムラ、東電と始めとする電力事業者の福島事故の責任をうやむやにさせ、国民の税金で穴埋めさせるという、とんでもない法案を準備していることが報道されています。断固成立を阻止する労働者、労働組合主体の闘いを組織しなければなりません。

2017春闘は、原発被災者への犠牲の強制と、全国民への新たな負担を強制する法案の阻止、国の原子力政策の根本を変える全国を貫いた社会運動の前進が求められています。全労協はその一翼を担って2017春闘を闘おう。

いのちを守れ！ Fukushimaを忘れない さようなら原発 全国集会

3月20日(月・祝) 代々木公園 音楽堂・ケヤキ並木

11:00～ ブース開店 / 13:30～ トーク / 5:00～ デモ